
『平成23年度決算』について

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 堤 悟）の平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

平成23年度決算のお知らせ

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成23年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	15 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	19 頁
9. リスク管理債権の状況	……	19 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 平成23年度特別勘定の状況	……	21 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	22 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……	22 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成22年度末				平成23年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	0	-	879	-	0	271.4	3,248	369.3
個人年金保険	258	116.1	1,435,273	112.0	316	122.6	1,753,047	122.1
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成22年度						平成23年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	0	-	879	-	879	-	0	179.2	2,439	277.3	2,439	-
個人年金保険	40	26.6	208,493	25.8	208,493	-	64	160.7	342,385	164.2	342,385	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	72	-	261	359.8
個人年金保険	147,933	115.2	191,074	129.2
合計	148,006	115.2	191,336	129.3
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	72	-	195	268.5
個人年金保険	23,208	27.0	46,993	202.5
合計	23,281	27.1	47,189	202.7
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	251,722	29.2	348,572	138.5
資産運用収益	2,166	2.2	66,291	3,060.1
保険金等支払金	85,046	186.5	94,040	110.6
資産運用費用	15,998	98.3	26,749	167.2
経常損失	1,147	13.8	28,292	2,464.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,566,786	110.1	1,860,617	118.8

2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	0	3,248	-	-	-	-	0	3,248
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	316	1,753,047	-	-	316	1,753,047	
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成23年度の資産の運用状況

①運用環境

平成23年度の日本経済は、東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断等の供給制約により生産や輸出が落ち込み、歴史的な円高や電力不足等に伴う景気の先行き不透明感により企業や家計マインドも低下した結果、一時的に悪化しました。しかし、復旧・復興需要や省エネ投資などによる設備投資の回復や、エコカー補助金等による個人消費の改善により、年度後半は景気回復に転じました。

一方、米国では減税効果により設備投資が増加し、雇用改善に伴い個人消費が拡大したものの、欧州債務問題や資源価格上昇による企業・消費者マインド悪化の影響から、緩やかな成長に留まりました。こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、夏場以降、海外経済の減速懸念や欧米債務問題に伴う世界的なリスク回避の動きから、1.0%を下回る水準まで低下しました。その後も日本銀行による金融緩和策の維持・強化や堅調な国債需要の影響から、低水準で推移しました。

10年国債利回り	年度始1.250%	→	年度末0.985%
----------	-----------	---	-----------

<国内株式>

日経平均株価は、歴史的な円高進行や海外景気の減速懸念等が国内企業業績の下押し要因として懸念され、一時は平成21年以来の8,100円台まで下落しましたが、年度末にかけては日米の金融緩和強化や欧州債務問題解決に向けた進展に伴い上昇に転じ、1万円台を回復しました。

日経平均株価	年度始9,755円	→	年度末10,083円
TOPIX	年度始869ポイント	→	年度末854ポイント

<為替>

ギリシャの債務問題が周辺国へ波及しユーロ圏の信用不安が高まるなかユーロが大きく下落し、一時は97円近辺までユーロ安・円高が進行しました。一方、対ドルにおいても、米国の景気減速懸念や政府債務上限問題、連邦準備制度理事会（FRB）の追加金融緩和観測等により、一時、戦後最高値の水準までドル安・円高が進行しました。

しかしながら、年度後半は欧州連合（EU）、国際通貨基金（IMF）によるギリシャの追加支援が決定されたことや、欧州中央銀行（ECB）による資金供給オペの影響により、投資家のリスク回避姿勢に歯止めがかかったことに加え、大規模な円売り介入や日本銀行による追加の金融緩和策の効果により、円高緩和の動きとなりました。

円／ドルレート	年度始83.15円	→	年度末82.19円
円／ユーロレート	年度始117.57円	→	年度末109.80円

②当社の運用方針

一般勘定では、円建公社債やコールローン等の短期金融商品を中心に運用を行います。なお、外貨建個人年金保険については外貨建公社債を中心に運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

③運用実績の概況

円建公社債やコールローン等の短期金融商品といった安定的な運用収益が期待できる資産を中心とした運用を行いました。なお、外貨建個人年金保険については外貨建公社債を中心に運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行いました。

それらの結果、資産運用収益は、為替差益 6,236百万円および利息及び配当金等収入 5,384百万円等により 11,788百万円となりました。また、資産運用費用は、最低保証リスクのヘッジ運用に係る金銭の信託運用損 14,865百万円、売買目的有価証券運用損 5,882百万円および金融派生商品費用 5,386百万円等により 26,749百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	17,228	6.1	18,907	3.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	41,659	14.8	27,594	5.2
有価証券	178,119	63.2	437,495	83.2
公社債	131,041	46.5	219,716	41.8
株	-	-	-	-
外国証券	47,078	16.7	217,778	41.4
公社債	41,366	14.7	211,576	40.2
株式等	5,712	2.0	6,202	1.2
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	44,953	15.9	42,145	8.0
貸倒引当金	△28	△0.0	△17	△0.0
合計	281,931	100.0	526,124	100.0
うち外貨建資産	17,164	6.1	174,718	33.2

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	△7,469	1,678
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	8,233	△14,065
有価証券	36,054	259,375
公社債	16,532	88,675
株	-	-
外国証券	19,521	170,700
公社債	19,378	170,210
株式等	142	490
その他の証券	-	-
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	△473	△2,808
貸倒引当金	△12	11
合計	36,332	244,192
うち外貨建資産	17,164	157,554

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	1,766	5,384
預貯金利息	0	9
有価証券利息・配当金	1,756	5,349
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	9	25
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	114	155
国債等債券売却益	114	147
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	7
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	285	6,236
貸倒引当金戻入額	-	11
その他運用収益	-	-
合計	2,166	11,788

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	4,666	14,865
売買目的有価証券運用損	1,955	5,882
有価証券売却損	51	8
国債等債券売却損	51	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	8
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	608	5,386
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	12	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	655	605
合計	7,950	26,749

(6) 資産運用にかかわる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	0.88	△ 3.77
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 11.31	△ 37.51
有価証券	△ 0.02	2.20
うち公社債	1.17	1.41
うち株式	-	-
うち外国証券	△ 3.74	3.27
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	△ 2.18	△ 3.87
うち海外投融資	△ 4.24	0.53

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	47,372	△ 6,622	33,796	△ 20,747

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	104,338	104,799	460	661	201
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	170,207	172,407	2,199	2,756	557	321,371	326,953	5,581	6,645	1,064
公 社 債	129,092	131,041	1,948	2,351	403	172,051	175,358	3,306	3,931	624
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	41,114	41,366	251	405	154	149,320	151,595	2,275	2,714	439
公 社 債	41,114	41,366	251	405	154	149,320	151,595	2,275	2,714	439
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	170,207	172,407	2,199	2,756	557	425,710	431,752	6,042	7,307	1,265
公 社 債	129,092	131,041	1,948	2,351	403	216,410	219,867	3,457	4,085	628
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	41,114	41,366	251	405	154	209,300	211,885	2,584	3,222	637
公 社 債	41,114	41,366	251	405	154	209,300	211,885	2,584	3,222	637
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成22年度末					平成23年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	41,659	41,659	△ 4,666	-	4,666	27,594	27,594	△ 14,865	-	14,865

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	41,659	△ 4,666	27,594	△ 14,865

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年度末	平成23年度末	科目	平成22年度末	平成23年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	16,167	13,833	保険契約準備金	1,443,051	1,749,853
預貯金	16,167	13,833	支払準備金	1,080	1,293
コーポレート	7,800	9,400	責任準備金	1,441,971	1,748,559
金銭の信託	41,659	27,594	再保険	678	753
有価証券	1,455,476	1,766,859	その他負債	5,326	17,191
国債	57,605	79,017	未払法人税等	8	8
地方債	2,055	6,632	未払金	2,560	8,673
社債	71,380	134,066	未払費用	1,458	2,090
外国証券	47,078	219,086	預り金	6	23
その他の証券	1,277,356	1,328,055	先物取引差金勘定	72	-
有形固定資産	95	40	金融派生商品	384	3,999
その他の有形固定資産	95	40	仮受金	835	2,396
無形固定資産	2	1	退職給付引当金	56	84
その他の無形固定資産	2	1	役員退職慰労引当金	1	3
再保険	41,575	33,931	価格変動準備金	143	378
その他資産	4,039	8,974	繰延税金負債	796	1,717
未収金	1,305	1,123	負債の部合計	1,450,054	1,769,983
前払費用	29	34	(純資産の部)		
未収収益	432	2,400	資本金	117,500	117,500
預託金	200	192	資本剰余金	67,500	67,500
先物取引差入証拠金	1,554	3,758	資本準備金	67,500	67,500
先物取引差金勘定	-	428	利益剰余金	△ 69,670	△ 98,229
金融派生商品	224	473	その他利益剰余金	△ 69,670	△ 98,229
仮払金	83	341	繰越利益剰余金	△ 69,670	△ 98,229
その他の資産	207	221	株主資本合計	115,329	86,770
貸倒引当金	△ 28	△ 17	その他有価証券評価差額金	1,403	3,864
			評価・換算差額等合計	1,403	3,864
			純資産の部合計	116,732	90,634
資産の部合計	1,566,786	1,860,617	負債及び純資産の部合計	1,566,786	1,860,617

(貸借対照表の注記)

1 有価証券の評価は、次のとおりであります。

- ① 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
- ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
- ③ その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

当期より、保険商品の特性に応じて設定した小区分に対応する債券のうち、資産・負債のデュレーション・マッチングを図り、資産・負債の金利リスク変動を適切に管理する目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険（円貨建）
- ② 個人保険・個人年金保険（米ドル建）
- ③ 個人保険・個人年金保険（豪ドル建）

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3 デリバティブ取引（金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

4 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。

6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

9 役員退職慰労引当金は、親会社である第一生命保険株式会社から出向する役員の退職慰労金の同社への支払に備えるため、同社の退職金規程に基づく当年度末要支給額のうち当社負担額を計上しております。

10 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。

- 1.1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）に基づき、次のとおり処理しております。
- ①平成20年4月1日以降のリース契約のうち、少額リース資産以外の取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
 - ②上記以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
- 1.2 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- 1.3 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 1.4 当期の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成21年12月4日 企業会計基準第24号）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。
- 1.5 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- ①損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
 - ②株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。
- 1.6 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく確定利付資産（公社債等）を中心とした運用を行っております。
- また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引（為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引）を利用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および運用方針との整合性を確認し、バリュー・アット・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、バリュー・アット・リスクにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュー・アット・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理の統括所管であるコンプライアンス・リスク管理部を通じ、定期的に取り締り会等に報告しております。

金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	13,833	13,834	1
(2) コールローン	9,400	9,400	-
(3) 金銭の信託	27,594	27,594	-
(4) 有価証券	1,766,859	1,767,319	460
① 売買目的有価証券	1,335,566	1,335,566	-
② 責任準備金対応債券	104,338	104,799	460
③ その他有価証券	326,953	326,953	-
資産計	1,817,686	1,818,147	461
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 10,835	△ 10,835	-
デリバティブ取引計	△ 10,835	△ 10,835	-

(注) デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているものを含んでいます。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

①現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いものおよび満期のない預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③金銭の信託

金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引の時価については、「⑤デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

④有価証券

債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

⑤デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算出した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

17 有形固定資産の減価償却累計額は 112百万円であります。

18 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 1,334,731百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。

19 関係会社に対する金銭債権の総額は 0百万円、金銭債務の総額は 4百万円であります。

20 繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金 17,593百万円、繰越欠損金 11,105百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券の評価差額 1,717百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 30,356百万円であります。

21 当年度における法定実効税率は 36.21%であり、法人税等の負担率は △0.03%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 △36.17%であります。

22 担保に供されている資産の金額は、有価証券 9,060百万円であります。

- 2 3 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 10百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 5,923百万円であります。
- 2 4 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 1,548百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 2 5 1株当たりの純資産額は 48,991,710円43銭であります。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
経常収益	253,890	414,872
保険料等収入	251,722	348,572
再保険料収入	206,628	306,696
再保険収入	45,094	41,876
資産運用収益	2,166	66,291
利息及び配当金等収入	1,766	5,384
預貯金利息	0	9
有価証券利息・配当金	1,756	5,349
その他利息配当金	9	25
有価証券売却益	114	155
為替差益	285	6,236
貸倒引当金戻入額	-	11
特別勘定資産運用益	-	54,503
その他経常収益	2	8
その他の経常収益	2	8
経常費用	255,038	443,165
保険金等支払金	85,046	94,040
保険金	-	25
年金	1,849	401
給付金	8,646	11,172
解約返戻金	21,638	25,107
その他返戻金	743	1,504
再保険料	52,167	55,830
責任準備金等繰入額	142,776	306,802
支払備金繰入額	469	213
責任準備金繰入額	142,306	306,588
資産運用費用	15,998	26,749
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	4,666	14,865
売買目的有価証券運用損	1,955	5,882
有価証券売却損	51	8
金融派生商品費用	608	5,386
貸倒引当金繰入額	12	-
その他運用費用	655	605
特別勘定資産運用損	8,048	-
事業費用	10,489	14,547
その他経常費用	726	1,025
税金	637	937
減価償却費	66	57
退職給付引当金繰入額	23	28
その他の経常費用	0	2
経常損失	1,147	28,292
特別利益	314	-
その他特別利益	314	-
特別損失	68	257
固定資産等処分損	-	22
価格変動準備金繰入額	68	235
税引前当期純損失	901	28,550
法人税及び住民税	8	8
法人税等合計	8	8
当期純損失	910	28,558

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による費用の総額は 53百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 147百万円、外国証券 7百万円であります。
- 3 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 8百万円であります。
- 4 再保険収入には、出再保険事業費受入 20,320百万円を含んでおります。
- 5 再保険料には、出再保険責任準備金移転額 29,977百万円および出再保険責任準備金調整額 18,666百万円を含んでおります。
- 6 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 1,550百万円であります。
- 7 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 5,882百万円であります。
- 8 金銭の信託運用損には、評価損が 14,865百万円含まれております。
- 9 金融派生商品費用には、評価損が 3,366百万円含まれております。
- 10 1株あたり当期純損失の金額は 15,437,119円96銭であります。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	△ 2,373	17,540
キャピタル収益	399	6,392
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	114	155
金融派生商品収益	-	-
為替差益	285	6,236
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	7,529	31,471
金銭の信託運用損	4,666	14,865
売買目的有価証券運用損	1,955	5,882
有価証券売却損	51	8
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	608	5,386
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	247	5,328
キャピタル損益 B	△ 7,130	△ 25,079
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 9,503	△ 7,538
臨時収益	8,355	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	8,355	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	20,754
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	20,754
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	8,355	△ 20,754
経常利益(損失) A+B+C	△ 1,147	△ 28,292

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成22年度	平成23年度
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	247	5,328

2. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成22年度	平成23年度
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	△ 247	△ 5,328

3. 変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。なお、金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益は当該取引によるものです。

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	117,500	117,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,500	117,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	67,500	67,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,500	67,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 68,760	△ 69,670
当期変動額		
当期純損失	910	28,558
当期変動額合計	△ 910	△ 28,558
当期末残高	△ 69,670	△ 98,229
株主資本合計		
当期首残高	116,239	115,329
当期変動額		
当期純損失	910	28,558
当期変動額合計	△ 910	△ 28,558
当期末残高	115,329	86,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,191	1,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	2,461
当期変動額合計	211	2,461
当期末残高	1,403	3,864
純資産合計		
当期首残高	117,431	116,732
当期変動額		
当期純損失	910	28,558
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	2,461
当期変動額合計	△ 698	△ 26,097
当期末残高	116,732	90,634

(株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	当年度期首 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,850	-	-	1,850

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	215,850	207,088
資本金等	115,329	86,770
価格変動準備金	143	378
危険準備金	36,403	57,157
一般貸倒引当金	28	17
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,979	5,023
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,965	57,741
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	43,847	47,284
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	250	3,073
最低保証リスク相当額 R_7	21,829	21,923
資産運用リスク相当額 R_3	20,490	20,910
経営管理リスク相当額 R_4	1,277	1,377
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	984.5%	875.9%

(注) 1. 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、算出した数値です。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	215,850
資本金等	115,329
価格変動準備金	143
危険準備金	36,403
一般貸倒引当金	28
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,979
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,965
負債性資本調達手段等	-
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,150
保険リスク相当額 R_1	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-
予定利率リスク相当額 R_2	111
最低保証リスク相当額 R_7	42,212
資産運用リスク相当額 R_3	△ 15,964
経営管理リスク相当額 R_4	790
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,590.0%

- (注) 1. 上記は、平成22年度末における保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。
3. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を利用しており、ソルベンシー・マージン比率の計算に反映しております。
デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成22年度末△19,823百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に含めております。

1 1. 平成23年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	723		2,992	
個人変額年金保険	1,284,594		1,331,738	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	1,285,317		1,334,731	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	879	0	3,248
合計	0	879	0	3,248

(注) 決算日時点において特別勘定投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	77	10.7	19	0.7
有価証券	614	85.0	2,963	99.0
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	614	85.0	2,963	99.0
貸付金	-	-	-	-
その他の	31	4.3	9	0.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	723	100.0	2,992	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成22年度		平成23年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	-		0	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	2		-	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	-		2	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		0	
収支差額	2		△3	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	237	1,331,341	243	1,366,251

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 決算日時点において特別勘定投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	6,661	0.5	4,306	0.3
有価証券	1,276,742	99.4	1,326,400	99.6
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	1,308	0.1
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	1,308	0.1
その他の証券	1,276,742	99.4	1,325,092	99.5
貸付金	-	-	-	-
その他の	1,190	0.1	1,032	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	1,284,594	100.0	1,331,738	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
	金額	金額
利息配当金等収入	1,579	1,598
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	53,298
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	9,281	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	348	390
収支差額	△ 8,050	54,506

12. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

平成23年度末の証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について、該当事項はありません。